

事務事業一覽表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22221	交通安全教育事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	2
22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	3
22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	4
22221	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	5
31221	都市政策関係負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	7
31241	松山港利用促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	8
33121	都市交通関連事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	10
33121	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	11
33121	市駅前広場整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	13
33211	交通量調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	15
33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	16
33222	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	17
33222	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	19
51111	都市政策事務事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	21
51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	22
51112	道路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	23
52212	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	24
52222	国際特別都市建設連盟関係事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	26
52222	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	27
52222	街路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	29
51321	小規模下水道事業特別会計繰出金	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	30
59999	公共下水道事業会計負担金	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	31
59999	公共下水道事業会計出資金	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	32

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	垂水 千津子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	交通安全教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	交通安全意識の向上			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	「松山市交通安全計画」、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第11条、「自転車活用推進法」第8条第8項					
事業の目的(どのような状態にするか)	様々な世代を対象とする歩き方教室等、交通安全教育の実施を通じ、交通ルール遵守の重要性を学んでいただくことで、子どもや高齢者など交通弱者の交通事故を防止する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,100件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市内の保育所・幼稚園(保護者)、小中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者ほか 事業内容:保育所・幼稚園、小中学校や地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方や自転車の正しい乗り方の実地指導や講話、DVD上映など交通安全教室を実施。また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズの配布による啓発など、交通事故に遭わない・遭わせない取組を進めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 37	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉		交通安全対策費	R2予算措置時期	当初	
				項	目	目	目				
				R元年度	R2年度	R3年度					
現予算算額(A)(単位:千円)					11,558	2,239	16,044				
決算額(B)(単位:千円)					10,426	1,752					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0					
	県支出金			0	0	0					
	市債			0	0	0					
	その他			0	0	0					
一般財源				10,426	1,752	16,044					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費 1,717千円 使用料及び賃借料 34千円		委託料 14,800千円 需用費 1,201千円 使用料及び賃借料 26千円 旅費 17千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				会計年度任用職員人件費事業へ一部統合		令和3年度より交通安全教室実施業務委託締結					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,132	487					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校での交通安全教室実施 ・高校・大学での交通安全指導 ・高齢者に対する自転車の体験教室実施 ・交通安全グッズの配布による啓発 ・交通安全教育車によるイベント出動、参加・体験型の教室実施 					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	交通安全教育車を使用した参加・体験型の教室などを通じ、幅広い世代への交通安全教室を実施しているほか、交通死亡事故の割合が高い高齢者を対象に、反射材の配布・着用の啓発を行うなどにより、年間の交通事故発生件数は一定の減少を見せ、死傷者数も減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	交通事故抑止のための交通安全教育は、継続することで効果を発揮するもので、交通事故発生件数で見ても、前年比で減少しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	年間の交通事故発生件数・死者数・負傷者数は、昨年より減少しているものの、死者数に占める高齢者の割合は依然高い。令和元年度12月の道路交通法改正により、いわゆる「ながらスマホ」の罰則引き上げや、令和2年4月からの自転車損害賠償保険等への加入義務化(県条例改正)など、交通安全対策が強化されている。					
R3年度の目標	教育や啓発の機会をより多くつくり、昨年の松山市の交通事故発生件数(1,092件)、死者数(11人)、負傷者数(1,203人)の更なる減少を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校での交通安全教室実施 ・高齢者に対する自転車の体験教室実施 ・交通安全用品の配布 ・交通安全教育車によるイベント出動、参加・体験型の教室実施 ・市の交通安全マスコットを活用した啓発活動の実施 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	交通死亡事故の割合が高い高齢者を対象に、反射材の配布・着用促進に努めるほか、自転車マナーの向上や自転車損害賠償保険等への加入義務化について周知を図る。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	垂水 千津子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	松山市交通安全推進協議会補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	生活安全対策の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	交通安全対策の推進				市長公約					
取り組みの柱	交通安全意識の向上									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	「松山市交通安全計画」、「松山市交通安全推進協議会補助事業補助金交付要綱」									
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の陸上交通の安全に関する様々な施策を推進する中核組織として、関係機関・団体と連携し、交通安全教育、広報、啓発活動など、各種交通安全対策を推進している松山市交通安全推進協議会の活動に要する費用を助成し、本市の交通安全を推進する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,100件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:松山市交通安全推進協議会 事業内容:本市の交通安全対策を推進する松山市交通安全推進協議会へ補助金を支出。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	37	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉	目	交通安全対策費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)				8,000				8,000		8,000	
決算額(B)(単位:千円)				8,000				8,000			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		8,000		8,000		8,000		8,000		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				補助金 8,000千円				補助金 8,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	本市の交通安全を推進する松山市交通安全推進協議会の活動に要する費用を助成する。									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		交通事故発生件数が右肩下がりで減少しており、10年前の3分の1以下になっている点。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		交通事故抑止のための本協議会の活動は、継続することで効果を発揮するもので、交通事故発生件数で見ても、前年比で減少しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市に事務局を置く松山市交通安全推進協議会が予定していたイベント等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止になっている。									
R3年度の目標	松山市交通安全推進協議会の運営支援を通じて、本市の交通安全推進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市の交通安全対策に関連し、松山市交通安全推進協議会が実施する事業について、その費用を補助する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		規模縮小によるイベント開催や中止となった際の代替策について事前に検討を行う。

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	848-6863		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	垂水 千津子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	交通安全意識の向上			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	「松山市交通安全計画」、「松山市域における交通安全協会交通安全対策補助金交付要綱」						
事業の目的(どのような状態にするか)	警察と連携するとともに、交通安全協会の活動を支援することで、本市の交通安全対策の推進を強化する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,100件の交通事故が発生しているため、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は喫緊の課題となっている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:松山交通安全協会連合会 事業内容:松山交通安全協会連合会へ補助金を支出。交通安全協会の活動を支援し、市内の交通安全活動を充実させる。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	32	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉		交通安全対策費	R2予算措置時期	当初
				目	目					
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,300		14,300		9,250		
決算額(B)(単位:千円)				15,300		14,300				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			15,300		14,300		9,250		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金 14,300千円		補助金 9,250千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	本市の交通安全を推進する交通安全協会の活動に要する費用を助成する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		前年度に比べ交通事故の発生件数が減少している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度まで松山東交通安全協会,松山西交通安全協会,松山南交通安全協会の各安協へ補助金を交付していたが,スケールメリットを生かした活動を行うために松山交通安全協会連合会を設立し,補助金を一本化し助成することとした。また合わせて,これまで市が自ら行っていた交通安全教室を松山交通安全協会連合会へ業務委託することとなった。					
R3年度の目標	松山市の交通安全対策に関する事業について,その費用を一部補助し,以て本市の交通安全推進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市の交通安全対策に関する事業について,その費用を一部補助する。		補助金の引き下げにかかわらず,協力体制を維持し交通安全対策をさらに推進していく。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6446		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主事	清水 燦香	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6446		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	中宮 千鶴	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	運転免許返納サポート事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	交通安全意識の向上			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 松山市運転免許返納サポート事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	運転に不安を感じている高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備することで、交通事故の防止に努めるとともに、自動車から公共交通への利用転換を図るほか、積極的に外出していただくことで健康増進につなげていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市における交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者に起因する交通事故比率は増加していたため、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題であった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:平成25年6月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民 事業内容:運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民からの申請に基づき、1人1回限り、交通利用券などを交付している(①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)と②飛鳥乃湯泉プラン(飛鳥乃湯泉招待券2階大広間2枚+3,000円相当の交通利用券)のどちらか選択)。 また、一部市有施設の割引も実施している(対象:平成29年4月1日以降の本事業の交付申請をした方)。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 25	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		交通安全対策費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	R2年度	R3年度			
				R元年度				R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,402				15,576				13,415
決算額(B)(単位:千円)				15,184				12,709				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0				0
	県支出金			0				0				0
	市債			0				0				0
	その他			0				0				0
	一般財源			15,184				12,709				13,415
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報償費:11,482千円 役務費:1,070千円 需用費:157千円				報償費:12,000千円 役務費:1,082千円 需用費:333千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-2,782		2,867				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・運転免許証の自主返納を促すため65歳以上の松山市民を対象に、1人1回限りで交通利用券などを交付する。 ・また、HPでの周知や交通安全教室やイベント等で啓発を行う。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請件数が大幅に増加した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		運転免許返納が促進され安全に暮らせる環境づくりの一助となった。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	国のサポカー補助が制度化され、高齢ドライバーの交通事故防止対策が強化された。(令和2年3月9日から) また、その他の交通事故防止対策として高齢運転者対策の充実・強化を図るための法が整備されている。(令和2年6月10日公布・2年以内の施行) ①「運転技能検査(実車試験)の導入」 ②「安全運転サポート車(サポカー)限定免許の新設」					
R3年度の目標	・高齢ドライバーによる交通事故の抑制		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・高齢ドライバーによる交通事故の抑制及び公共交通機関の利用促進のため、運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民へ交通利用券などを交付する。 ・HPでの周知や交通安全教室やイベント等で啓発 ・事業の要望及び改善点調査のため、返納者へのアンケート実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 運転免許証の自主返納を促進するとともに、国が実施するサポカー補助や免許制度の変化を注視しつつ本事業の実施方法等を検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	運転免許返納サポート事業交付申請件数	件	目標値	2,100	2,200	2,800	2,400	2,400	目標値	2,100	
			実績値	1,793	2,754	2,346			達成年度	令和元年度	
			% 達成度	85	125	84					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	前年度の申請件数を上回る申請件数を目標値としている。			
	本指標の設定理由	当制度の活用状況の推移を見るため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	松山市在住の高齢ドライバーの交通事故発生件数(年での比較)	件	目標値	300	280	270	280	280	目標値	0	
			実績値	266	271	289			達成年度	なし	
			% 達成度	113	103	93					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	高齢ドライバーの交通事故発生件数を限りなく0にすること。			
	本指標の設定理由	当制度の目的である高齢ドライバーの交通事故防止効果を見るため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	申請件数が増加し、高齢ドライバーの交通事故防止策である免許返納促進に貢献できた。									
	成果指標	65歳以上のドライバーの交通事故件数は、年により増減しているが、免許返納者の増加により自動車運転の機会を確実に減らしており、交通事故防止に寄与している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	交通安全の意識向上と公共交通の利用促進を図っている。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名				

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31221	都市政策関係負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約			
取り組みの柱	適正な産業立地促進と用地・エネルギー等インフラの確保					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					

事業の目的(どのような状態にするか)	都市計画に関連する協会等に参加して、調査研究活動することで都市計画事業を円滑に推進するスキルを取得する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業の円滑な推進のため、都市計画に関する情報について取返し、また発信することで情報の共有を図ることを目的としている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(負担金)都市計画協会 外3団体 都市計画協会及び、全国地区計画推進協議会、土木学会、愛媛県土木協会へ、負担金又は会費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		都市計画総務費	R2予算措置時期	当初
						R元年度	R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						3,644		4,271		4,265
決算額(B)(単位:千円)						3,317		3,244		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			3,317		3,244		4,265
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金: 3,223千円 旅費: 21千円		負担金: 4,217千円 旅費: 48千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			327		1,027		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	都市計画関連の協会等の研修会等に参加して調査研究活動に参加した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定した事業の実施ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	都市計画に関連する協会等に参加して、調査研究活動することで都市計画事業を円滑に推進するスキルを取得する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	都市計画に関する都市計画協会等の団体に参加して、団体が主催する研究会などに参加して、最新の情報を取得する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	亀岡 史暁			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31241	松山港利用促進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	流通機能の充実					市長公約			
取り組みの柱	空港港湾・鉄道・陸送等の物流の機能強化								
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。		
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令、条例、個別計画等	無し								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山港における定期貨物航路の拡充と国際貨物航路網の推進に取組み、機能強化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港の利用促進を通して地域経済の活性化を図る必要があることから、利用促進のインセンティブとして事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先:松山港利用促進協議会(会員:商工団体、物流団体、物流事業者、金融機関、製造事業者、行政等) 事業内容:松山港を利用する荷主等の新規利用や拡大利用を対象として松山港利用促進協議会が交付している「松山港利用促進インセンティブ補助金」について、県市が連携し、補助を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2 予算措置時期	
									当初	
						R元年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					3,882		1,709	1,709		
決算額(B)(単位:千円)					3,265		854	854		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			552		400		854		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			2,713		454		855			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金: 478千円 負担金: 376千円		補助金: 1,333千円 負担金: 376千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		617		855		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山港の利用を拡大した荷主や国際定期貨物航路を活用して松山港へ寄港させた船社等を補助している松山港利用促進協議会が行う事業への補助を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			計画通りの事業が実施された。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山港のコンテナ取扱量は堅調に推移しており、本市産業の国際化と地域経済の活性化に寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	松山港における定期貨物航路の拡充及び松山港の振興を積極的に推進し、松山港利用促進協議会に対し負担金を支払うとともに、協議会が行う事業への補助を行うことで、四国の貿易拠点として機能強化を目指す。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			松山港を新規利用したり、拡大利用した荷主と、コンテナ貨物を取り扱った船社に対して、貨物量に応じて補助金を交付する事業の実施に要する費用の一部を、事業実施団体である松山港利用促進協議会に対して、補助金等を支出する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	協議会のポートセールスの実施	件	目標値	50	50	50	50	-	目標値	50	
			実績値	95	90	6			達成年度	R3年度	
		%	達成度	190	180	12					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	継続的な営業を展開し、件数を増やすことを目標とする。			
		本指標の設定理由	継続的に営業を行う必要があるため。								
			目標値						目標値		
	実績値							達成年度			
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値							達成年度			
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	松山港のコンテナ取扱量	TEU	目標値	45,000	45,000	47,000	50,000	-	目標値	50,000	
			実績値	45,376	49,447	47,317			達成年度	R3年度	
		%	達成度	101	110	101					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山港のコンテナ取扱量50,000TEUを目標とする。			
		本指標の設定理由	松山港の利用度を客観的に表す指標であるため。								
			目標値						目標値		
	実績値							達成年度			
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値							達成年度			
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	ポートセールスの実施により新たな荷主の開拓や集荷に繋がっている。									
	成果指標	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、目標は達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	主事	八東 茉奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33121	都市交通関連事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上		市長公約	-		
取り組みの柱	公共交通の維持確保			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	都市交通計画及びその実現施策である公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	これまでの道路整備等の量的拡充策だけでは、都市交通の円滑化が難しい状況であり、また地球温暖化問題や高齢者等の交通利便性の低下を招いているため、土地利用を考慮した交通計画の検討が必要であり、その実現施策である公共交通機関についても合わせて研究しなければならないため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	負担金交付先: 路面公共交通研究会(会員:路面電車のある都市) 愛媛県新幹線導入促進期成同盟会(会員:愛媛県外38団体) 全国民間空港関係市町村協議会 都市交通計画及びその実現施策である公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各協議会等へ負担金を支出している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期		R3年度
									当初	3月補正	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				3,541		8,624		1,732			
決算額(B)(単位:千円)				3,410		8,507					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支支出金		0		0		0				
	県支支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		3,410		8,507		1,732				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金: 8,412千円 旅費: 62千円 需用費: 26千円		負担金: 1,589千円 旅費: 75千円 役員費: 50千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				3月補正で5,187千円追加							
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			131		117					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各種研究会等へ出席する。 また、令和2年7月豪雨でJR四国が受けた災害の復旧工事(ケーブル復旧、レール交換等)に要する財政支援を行う。					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定した要望活動を実施したため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種研究会等で最新の取組等の情報を収集することで、本市が行う交通施策に反映していくことができる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進する。	R3年度の主な取組内容(予定含む)	都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各種研究会等へ出席する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	主任	野本 崇兼
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33121	公共交通利用促進環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上		市長公約	511	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	公共交通の維持確保				コンパクトシティのシンボル広場として駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。	
総合戦略	4214	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	④公共交通や自転車の利用促進と併せ、多様な交通手段を賢く利用するモビリティマネジメント等を推進するとともに、公共交通の不便な地域で、地域が主体になるデマンド交通等の運用支援に取り組みます。また、市内の渋滞緩和による交通事故の削減など、安全性の向上を図ります。
政策		②生活の質と都市力の向上				
施策		①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						

事業の目的(どのような状態にするか)	市民の生活交通の維持・確保するとともに、将来の公共交通のありかた等を調査検討する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年の合併に伴い、安居島航路の運行費支援が生じたため。人口減少、超高齢化社会に備えて、過度に自動車に依存する移動手段を公共交通を中心としたものとする事で、インフラにかかるコストを削減する持続可能な都市構造へ変換することもとめられるため。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(有)新喜峰、中島汽船(株)に対し、市民の生活交通の維持・確保のため、離島航路運航費の一部を補助する。 伊予鉄バス(株)、中島汽船(株)に対し、市民の生活交通の維持・確保のため、赤字バス路線運行費等の一部を補助する。 伊予鉄道(株)に対し、新型LRV(2両)購入費の一部及び郊外線のマクラギ更新費用の一部を補助する。 (株)伊予鉄グループに対し、小学生を対象とした公共交通体験環境学習事業費の一部を補助する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期		
									当初	6月補正	3月補正
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				297,862		389,649		378,740			
決算額(B)(単位:千円)				274,590		387,652					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			400		74		300			
	県支出金			116,951		174,431		162,598			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			157,239		213,147		215,842				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金: 387,514千円 報償費: 133千円		補助金: 378,660千円 報償費: 75千円 役員費: 5千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正で108,000千円追加 3月補正で30,000千円追加 流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		23,272		1,997			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	離島航路の運航費の一部、赤字バス路線の運行費等の一部、新型LRV(2両)の購入費の一部、及び郊外線のマクラギ更新費用の一部を支援。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定していた事業が完了した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の移動手段の公共交通の維持につながる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通機関の乗降客数が例年に比べ、減少しているため、補助金の対象となる赤字欠損額が増加傾向にある。					
R3年度の目標	令和3年度から運行開始した予約制乗合タクシーについて、1~3カ月程度毎の利用実績を評価し、地元住民と今後の運行計画の見直し等を行い、地区ごとに円滑な運行ができるよう、地元や運行事業者との調整を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	離島航路の運航費の一部及び赤字バス路線の運行費等の一部を補助する。 小学校児童の公共交通利用を啓発する環境学習事業費の一部を補助する。 伊予鉄道(株)が導入する新型LRVの購入費の一部を補助する。 生活交通バス路線の廃止に伴い運行を開始した予約制乗合タクシーの運行費を補助する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	国・県・他市等の状況を注視し、交通事業者と協議し取り組む。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	ノンステップバスの導入率	%	目標値	79	81	83	84	85	目標値	85
			実績値	85	86	89			達成年度	R4年度
				%	達成度	108	107	107		
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	公共交通を利用促進する取り組みのため								最終目標値の設定の考え方
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
				%	達成度					
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	既に最終目標は達成しているが、更なる公共交通の利用促進を図るため、引き続き、交通事業者と連携してノンステップバスの導入を検討していきたい。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	樋谷 尚士	主査	加藤 拓朗
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	兵藤 一馬	担当者名	副主幹	柚山 知範	主任	加藤 拓朗

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	33121	市駅前広場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設 計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔 プログラム	116	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	良好な交通環境の整備		市長公約	511	主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上				自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	公共交通の維持確保		コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。			
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市立地適正化計画、松山市中心市街地活性化計画					

事業の目的(どのような状態にするか)	松山市最大の交通結節点である松山市駅前広場を、コンパクトシティのシンボル広場として整備することで、公共交通の利便性向上や中心市街地活性化につなげる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	人口減少、高齢化の進展に対応するため、コンパクトで質の高い都市空間への改変を行い、歩いて暮らせるまちづくりを進める中で、ローブウェー街・道後温泉本館周辺・花園町通りなどで、自動車から歩行者・自転車を優先にした街路空間の再編整備を行ってきた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市最大の利用者がある松山市駅で、公共交通の利用促進や乗り継ぎ利便性の向上のため、路面電車を郊外電車の駅に近づけるとともに、賑わいを創出する広場空間を整備する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	6	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期	当初	繰越
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						40,168		110,042			81,170
決算額(B)(単位:千円)						45		47,446			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0	23,722		40,450
						県支出金		0	0	0	
						市債		0	0	0	
						その他		0	0	40,104	
			一般財源		45		23,724		616		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:1,390千円 工事請負費:2,003千円		委託料:68,252千円 工事請負費:12,648千円 旅費:170千円、報償費:100千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額のうち、44,720千円は前年度繰越分 決算額のうち、44,053千円は前年度繰越分		予算額のうち、62,560千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			40,123		62,596			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・市駅前広場整備基本設計及び社会実験業務委託 ・市駅前広場整備に伴う照明灯移設工事 ・市駅前広場整備に伴う停車帯設置その他工事					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和3年度に実施する社会実験に向けた各種検討や移設工事等が進んだ。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	沿線商店街や交通事業者との協議・調整が進んでいる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、周辺関係者との協議調整に通常以上の時間を要している。 今後の感染拡大状況によっては、社会実験等事業内容を見直す必要がある。					
R3年度の目標	令和3年度中に基本設計のとりまとめ 景観まちづくり検討業務の委託発注 令和3年11月に社会実験を実施	R3年度の 主な取り組み内容 (予定含む)	基本設計業務の完了 社会実験の実施及び効果検証 地下構造物調査業務委託 市駅前景観まちづくり検討業務委託	特に環境変化,障害, 課題等解決のため,R3 年度で取り組む改善 策	新型コロナウイルス感染症の影響により、周辺関係者との協議調整に通常以上の時間を要している。 今後の感染拡大状況を注視し、社会実験実施及び業務委託発注時期等を調整する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	周辺街区との回遊性 (歩行者数)	人/平日 12時間	目標値	-	-	-	-	-	目標値	20,000	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R7年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方		現状値15,000人から3割増を目指す。			
	本指標の設定理由	市駅前広場から花園町・銀天街への回遊性を示す指標のため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	公共交通の利便性の 向上	%	目標値	-	-	-	-	-	目標値	30	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R7年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方		整備前と比較し30%の削減を目指す。			
	本指標の設定理由	路面電車や郊外電車、路線バス等の乗り換えに要する時間を比較し、利便性向上を示すため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	整備に向けた調査を実施しているため。									
	成果指標	整備に向けた調査を実施しているため。									
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容	特になし。										

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	技師	岡田 直大
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	柚山 知範	主任	加藤 拓朗

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33211	交通量調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	幹線道路網の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	幹線道路のネットワーク化			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	道路交通量や混雑度等を把握することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	道路計画の策定や道路整備での事業効果等を検証及び調査成果を公表して民間の事業計画等に活用するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市道を中心に、自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画整備費	R2予算措置時期
						R元年度	R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						3,750			0	2,750
決算額(B)(単位:千円)						3,728			0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			1,863			0	1,375
			県支出金			0			0	0
			市債			0			0	0
			その他			0			0	0
			一般財源			1,865			0	1,375
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算										委託料: 2,750千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				22			0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和2年度は未実施					
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	左記の理由					
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	主に松山市道を中心に、自動車・自転車・歩行者の通過交通量を調査し、本市の交通計画を立案するための基礎資料(データベース)として活用する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	市内の約15箇所で開催する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6462		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	八東 茉奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	幹線道路網の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	幹線道路のネットワーク化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県土木建設事業負担金条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県が実施する土木建設事業(街路)の費用について、受益自治体として一部負担し、以って本市街路整備を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	負担金支出先：愛媛県 愛媛県が行う土木建設事業のうち街路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき負担金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費	R2予算措置時期	12月補正	3月補正
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						436,822		515,621			0
決算額(B)(単位:千円)						436,799		515,323			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			397,600		464,600			0
			その他			0		0			0
		一般財源			39,199		50,723				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金:515,323千円		12月補正,3月補正で対応予定		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月補正で503,461千円追加 3月補正で12,160千円追加				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				23		298			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県の実施する土木建設事業(街路)について、地元負担金を支出する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業実施できたため。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市の利益に資する街路事業が推進されるため。								
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担し、以って本市街路整備を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	亀岡 史暁			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港国際化支援事業補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約			
取り組みの柱	松山空港の活性化								
総合戦略	3221	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	① 外国人観光客の動向等に応じた戦略的なインバウンド対策(利便性の向上、受入環境の整備、魅力あるコンテンツの開発・改良、マーケティング、情報発信、外国クルーズ船の誘致・受入等)を行い、外国人観光客の満足度の向上や、交流人口の拡大、滞在時間の延長、再訪率の向上等を図り、松山への更なる誘客を促進します。あわせて、商店街等でのインバウンド消費の取込みを図ります。		
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	②戦略的観光振興による域内経済活性化						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山空港発着の国際定期路線の利用を促進し、路線の活性化による航路の維持・発展を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国際線は、国際情勢の影響や格安航空会社(LCC)の台頭により競争が激化したことから、松山空港発着の国際線を維持するため、官民が連携して対策を講じる。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	補助金交付先: 松山空港ビル株式会社 松山空港に国際航路を就航させている航空会社に対して、松山空港ビル株式会社が助成している、空港施設使用料の減免及び着陸料、航行援助施設使用料相当額を、愛媛県と松山市で補助する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2 予算措置時期		
									当初	9月補正	12月補正
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				58,799		16,325		696			
決算額(B) (単位:千円)				36,661		696					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				36,661		696		696			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						補助金: 696千円		補助金: 696千円			
						9月補正で20,000千円減額 12月補正で25,000千円減額					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		22,138		15,629			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港に就航する国際定期航路(ワウル線、上海線、台北線)を維持するため、松山空港ビル株式会社が航空会社に行った空港施設使用料や着陸料等の減免、助成相当金額を、愛媛県と共に補助する。									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		国際線全便が長期運休中で、再開の見込みがたたないため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由		無し					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際線が欠航しており、事態の収束が見通せない中、運航が再開されたとしても、長期欠航に伴う搭乗率の低下が懸念される。									
R3年度の目標	松山空港ビル(株)を通じて行う国際定期航路運航会社に対する支援により、長期欠航による利用者離れから早期に搭乗率の回復を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		運航再開後の広報を遅延なく行うとともに、すみやかに利用率の回復が図られるよう広報紙や市政広報番組での周知を行うほか、引き続き県と協力して利用促進に努める。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		松山空港発着の国際線を維持するため、県と連携して広報等の周知を行い、利用促進に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山空港国際線(ソウル便)搭乗率	%	目標値	80	80	80	80	-	目標値	80	
			実績値	87	75	0			達成年度	R3年度	
			達成度	109	94	0					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。				
	本指標の設定理由	韓国のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。									
	松山空港国際線(上海便)搭乗率	%	目標値	60	60	60	60	-	目標値	60	
			実績値	66	58	0			達成年度	R3年度	
			達成度	110	97	0					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。				
	本指標の設定理由	中国のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。									
	松山空港国際線(台北便)搭乗率	%	目標値		70	70	70	-	目標値	70	
			実績値		75	0			達成年度	R3年度	
達成度				107	0						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。					
本指標の設定理由	台湾のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	国際線全便とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、長期運休中である。運航が再開され次第、搭乗率の維持に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	亀岡 史暁			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港利用促進協議会負担金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約					
取り組みの柱	松山空港の活性化										
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。				
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成								
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											

事業の目的(どのような状態にするか)	松山空港に就航する国際定期航路の開拓をはじめ、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港の活性化を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山空港に就航する航路の維持や拡充を推進して空港の活性化を図るには、官民が一体となって取り組む必要があることから、「松山空港利用促進協議会」の運営を通じ、航空需要創出に向けた取り組みを実施することとした。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山空港の航空路線の維持や拡充を推進するために設立した松山空港利用促進協議会に対し、運営費の一部を負担金として支払う。 松山空港利用促進協議会の活動内容 ・国際定期便の利用促進及び新規路線の開拓誘致 ・国際チャーター便の促進 ・国内航路網の充実促進及び空港の利用啓発									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2 予算措置時期		
									当初	9月補正	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						24,968	40,993		21,350		
決算額(B) (単位:千円)						24,968	18,491				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					7,852	37		13,813		
	県支出金					0	0		0		
	市債					0	0		0		
	その他					0	0		0		
一般財源						17,116	18,454		7,537		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:18,491千円		負担金:21,350千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正で12,500千円追加					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		22,502			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港の活性化を図るため、就航する路線の維持拡充を推進する「松山空港利用促進協議会」の運営費の一部を負担する。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			航空路線の運休や減便が続く中、県と連携して協議会を通して支援を実施。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	2:あまり貢献していない		左記の理由			国際線全便が長期運休中で、再開の見込みがたないため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空路線は減便・欠航しており、事態の収束が見通せない中、通常運航が再開されたとしても、搭乗率の低下が懸念される。										
R3年度の目標	松山空港の航空路線の維持や拡充を推進する松山空港利用促進協議会の運営費の一部を負担することで、就航路線の定着化と利用拡大を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山空港の航空路線の維持や拡充を推進する松山空港利用促進協議会の運営費の一部を負担する。			航空路線の運休や減便が続く中、通常運航再開に向けて、県と連携して機運向上を目指す。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	松山空港の利用者数	千人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	-	目標値	3,000
			実績値	3,124	2,950	717			達成年度	R3年度
			% 達成度	104	98	24				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		300万人以上の利用者数を維持する。			
	本指標の設定理由	利用者数の増減により利便性を測定								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標	既存路線の増便や新規路線の開設などの路線誘致活動により300万人を上回る利用者数を維持していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で減便や運休が相次いだため成果未達成となった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6462			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	八東 茉奈		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51111	都市政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約	-		
取り組みの柱	生活道路等の維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業を円滑に推進するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	特になし 旅費、事務用品費、松山市都市計画審議会運営に関する経費等を計上している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		都市計画総務費	R2予算措置時期	
						目	目		当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,073		2,090		2,090		
決算額(B)(単位:千円)				8,536		1,303				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			214		5		275		
一般財源				8,322		1,298		1,815		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:950千円 需用費:184千円 報酬:108千円		負担金:961千円 旅費:679千円 報酬:266千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,537		787		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	旅費、事務用品費、松山市都市計画審議会運営に関する経費等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業で要求される事務の実施ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	円滑な都市計画行政を推進するため継続して実施する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	旅費、事務用品費、松山市都市計画審議会運営に関する経費等	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6462		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	八東 茉奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理				市長公約				
取り組みの柱	生活道路の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県土木建設事業負担金条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県が実施する土木建設事業(道路)の費用について、受益自治体として一部負担し、以って本市道路整備を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	負担金支出先：愛媛県 愛媛県が行う土木建設事業のうち道路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき負担金を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁総務費	R2予算措置時期	12月補正
						R元年度	R2年度			R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						18,425			16,911		0
決算額(B)(単位:千円)						16,739			15,533		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			7,300			4,300		0
			その他			0			0		0
		一般財源			9,439			11,233		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								負担金:15,533千円		12月補正,3月補正で対応予定	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								12月補正で16,911千円追加			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,686			1,378		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県の実施する土木建設事業(道路)について、地元負担金を支出する。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市の利益に資する道路事業が推進されるため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担し、以って本市道路整備を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	亀岡 史暁	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51112	道路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約			
取り組みの柱	生活道路の整備					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	道路整備を促進するため道路関係の同盟会や協議会等に参加し、加盟自治体等と連携を図りながら、国への要望活動を実施し、整備に必要な財源を確保することを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の支援を受けながら、道路整備を促進するためには、関係する周辺自治体が連携し、取組むことが重要であることから、同盟会へ参画するに至った。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	愛媛県市町道路整備促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期成同盟会、国道494号整備促進期成同盟会、松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会へ負担金を支出している。 事業内容:道路関係の同盟会等団体に加入し、加盟自治体と連携を図りながら、知事や国に対して道路整備の財源確保や本市への道路予算の重点配分などの要望活動を実施している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁総務費	R2予算措置時期	当初
						R元年度	R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						636			821		811
決算額(B)(単位:千円)						617			588		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			617			588		811
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金:567千円 旅費: 21千円		負担金:567千円 旅費: 244千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				19			233		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山外環状道路等の整備を推進するため、国、県等に対し要望活動を実施している団体に対し負担金を支出し、その活動を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業を実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	道路整備の財源確保や本市への道路予算の配分などの一定の効果があつた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	国土交通省や県等へ要望活動を実施するための費用を負担し、円滑な要望活動を行うことで、道路整備の財源確保を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛県知事、愛媛県議会正副議長、国土交通省四国地方整備局、国土交通省、本県選出国会議員への要望等に係る費用の一部を負担する。		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大	主事	八東 茉奈	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6462				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	八東 茉奈	主事	山内 遥奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52212	都市再生協議会運営事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	特色ある都市空間を創出する						116	重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	計画的な土地利用の推進							主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり		
主な取り組み	市街地形成の推進					市長公約	543	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	協働による中心市街地のまちづくり							環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。			
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)			1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	公民学が連携して、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う「松山市都市再生協議会」の活動事業費を負担するとともに、実施事業に係る連絡調整を行う。										
背景(どのような経緯で開始したか)	中心市街地活性化やまちづくりの担い手育成など複数の課題を同時かつ総合的に解消していく方策を解決する方法として公民学連携に協議会を設置し、その実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」を設置した。										
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市都市再生協議会 負担金の支出を通じて、松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」がまちづくりに関わる研究、提案、事業創出、都市デザインマネジメント、情報発信等を行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期		
									当初		
						R元年度	R2年度	R3年度			
現予算額(A) (単位:千円)					34,134		39,206	39,206			
決算額(B) (単位:千円)					34,156		39,152				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				15,000		17,500	17,500			
	県支出金				0		0	0			
	市債				0		0	0			
	その他				0		0	0			
一般財源				19,156		21,652	21,706				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金: 35,000千円 使用料及び賃借料: 4,152千円	負担金: 35,000千円 使用料及び賃借料: 4,152千円 旅費: 54千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-22	54				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			計画通りの事業が実施された。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成が進んだ						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	シンクタンク機能を充実させ、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う			特になし	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	まちづくり講座実施	人	目標値	30	30	30	30	30	目標値	120	
			実績値	28	28	0			達成年度	なし	
			% 達成度	93	93	0					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	継続的な受講者数を確保し、受講者人数の増加を目指す。				
	本指標の設定理由	本事業の目的である人材育成を達成するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	都市ビジョンの構築	%	目標値	30	30	60	100	—	目標値	100	
			実績値			30	60		達成年度	R3年	
			% 達成度			100	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	協議会としての都市ビジョン構築を目標とする。				
	本指標の設定理由	本事業の目的であるまちづくりの調査研究、計画立案を達成するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	毎年度、アーバンデザインスクールを開講している。R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。									
	成果指標	松山市都市再生協議会の実践組織である松山アーバンデザインセンターによる調査・研究作業を行い、松山市都市再生協議会として策定を進める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	亀岡 史暁	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52222	国際特別都市建設連盟関係事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する					重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	適正な土地利用の推進				市長公約			
取り組みの柱	土地利用の誘導							
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	別府市や奈良市、京都市等11市町で組織する国際特別都市建設連盟に加盟し、国等に対する要望活動を実施するとともに、国際観光温泉文化都市として、観光・文化資源の整備促進や災害時の相互支援等の充実を図ることを目的としている。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山国際観光温泉文化都市建設法や別府国際観光温泉文化都市建設法などの観光文化都市の法設備に伴い、同法対象自治体で国際特別都市建設連盟を設立し、事業を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国際特別都市建設連盟へ負担金を支出している。 事業内容:国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行っている。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						220		235			235
決算額(B) (単位:千円)						185		0			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
一般財源					185		0				235
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									負担金: 170千円 旅費: 65千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		35		235			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国際観光文化都市の整備等に関する国への要望内容の調整を図るとともに、加盟都市間で観光施策や防災施策に対する取組状況等情報交換を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り事業を実施することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			加盟市町による情報交換により、観光分野等への参考になっている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	観光・文化資源の整備や加盟都市間の災害時相互支援等の施策を連携して実施するための事業の一部を負担することで、国際観光文化都市に相応しい良好な都市環境の形成を図る。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行うための費用の一部を負担する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	樋谷 尚士	主査	加藤 拓朗
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	副主幹	柚山 知範	主任	加藤 拓朗

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52222	松山広域都市計画変更調査事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	-			
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	-			
主な取り組み	適正な土地利用の推進					市長公約					
取り組みの柱	土地利用の誘導										
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組めます。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		都市計画法、都市再生特別措置法									

事業の目的(どのような状態にするか)	持続可能な集約型都市構造の実現を図るため、松山市コンパクトシティ推進協議会を開催し、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画のフォローアップを行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	将来の人口規模に見合った効率的な都市基盤の整備や集積を目的に、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画を策定している。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	学識経験者、関係行政機関、公共交通事業者等で構成する松山市コンパクトシティ推進協議会を開催し、本市計画のフォローアップや見直し等を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R2 予算措置時期	当初
						目	都市計画整備費		
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				9,277		369		299	
決算額(B)(単位:千円)				9,055		121			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			4,410		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源				4,645		121		299	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						旅費: 86千円 報償費: 34千円 通信運搬費: 1千円		報償費: 166千円 旅費: 108千円 役員費: 25千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		222		248	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			協議会を実施				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		人口減少、少子高齢化に対応した集約型の都市の形成を目指している。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R3年度の目標	松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営 関係省庁との協議			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営 関係省庁との協議			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	計画策定作業の進捗率	%	目標値	100	-	-	-	-	目標値	100	
			実績値	100	-	-	-	-	達成年度	H30年度	
			達成度	100	-	-	-	-			
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市立地適正化計画の策定を目標値とする。				
	本指標の設定理由	事業目的を達成するための進捗率									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	H29年度に松山市立地適正化計画を策定済								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 都市整備部	課等名 都市・交通計画課	担当グループ名 調整・評価担当	連絡先 948-6836
	部等長名 白石 浩人	課等長名 井手 英治	リーダー名 主幹 木内 宏	担当者名 主査 平松 信裕
令和2年度	部局等名 都市整備部	課等名 都市・交通計画課	担当グループ名 調整・評価担当	連絡先 948-6836
	部等長名 横本 勝己	課等長名 坪内 洋	リーダー名 主幹 木内 宏	担当者名 主任 亀岡 史暁

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	52222	街路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	適正な土地利用の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	土地利用の誘導			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	松山都市圏の幹線道路を早期に整備することにより、広域交通体系の確立を図り、松山広域都市圏の安全で安心な住民生活の確保や産業・観光の振興など、地域間格差を解消し、自立した地域振興の活性化と発展に寄与することを目的としている。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	松山外環状道路等の早期整備を推進するため、事業を開始した。						
対象・事業内容 (誰に対して,何をやるのか)	松山外環状道路等の整備を推進し松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、東温市、伊予市、松前町、砥部町、松山市から構成される松山都市圏道路整備促進期成同盟会に対し負担金を支出し、国土交通省や本県選出国會議員等への要望活動を実施している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	
									当初	
						R元年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						526		536	536	
決算額(B)(単位:千円)						492		334	334	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0	
	県支出金					0		0	0	
	市債					0		0	0	
	その他					129		10	144	
一般財源					363		324	392		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金: 298千円 旅費: 36千円		負担金: 298千円 旅費: 238千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			34		202	202	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山外環状道路等の整備を推進し、街路整備のための財源確保や、道路予算の重点配分につなげるため、国、県等への要望活動を行うための費用の一部を負担した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業を実施することができた。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		松山外環状道路等の整備促進や道路整備の財源確保、本市への道路予算の配分などの一定の効果があつた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	国、県等への要望活動を通して、松山外環状道路等の整備を推進し、街路整備のための財源確保や、道路予算の重点配分につなげる。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛県知事、愛媛県議会正副議長等、国土交通省四国地方整備局、国土交通省、本県選出国會議員への要望等の費用の一部を負担する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グループ名	調整・評価・経営管理担当	連絡先	948-6819		
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	荻山 慶志	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	小規模下水道事業特別会計繰出金				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進					市長公約			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	特別会計に関する法律第6条								

事業の目的(どのような状態にするか)	小規模下水道事業特別会計の収支均衡を図り、事業の円滑な執行を実現するもの。								
背景(どのような経緯で開始したか)	旧北条市により、平成13年4月1日の農業集落排水施設の設置に伴い開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	小規模下水道事業のうち、使用料収入で賄うことが出来ない経費を対象に、一般会計から繰り出す。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	清掃費	目	汚水処理費	R2予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						3,584		3,902	
決算額(B)(単位:千円)						356		1,530	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0	
		県支出金				0		0	
		市債				0		0	
		その他				0		0	
		一般財源				356		1,530	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰入金:1,530千円	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)へ移管補助金:4,758千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				3,228		2,372	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	小規模下水道事業(農業集落排水事業)の実績に基づき、一般会計から繰り出し、収支均衡を図った。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	小規模下水道事業特別会計の収支均衡を図れたため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	上下水道事業の組織統合に伴い、令和3年度から当該事業に地方公営企業法を全部適用し、令和2年度末で本会計の打切り決算を実施した。(令和3年度からは、下水道事業会計補助金に事務移管)								
R3年度の目標	農業集落排水事業の収支均衡を図り、事業の円滑な執行を実現する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)として、農業集落排水事業の実績に基づき、一般会計から補助金を支出し、収支均衡を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし	

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松 信裕	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グループ名	調整・評価・経営管理担当	連絡先	948-6554			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	副主幹	松村 克彦	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	公共下水道事業会計負担金		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			突額プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他				重点プロジェクト	-	
施策	その他				主な取り組み	-	
主な取り組み	その他			市長公約	-		
取り組みの柱	その他				-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第17条の2,同条第17条の3,同法第18条						
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業に適用される独立採算制の原則(その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続する)の実現を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	第1次下水道財政研究委員会(昭和36年)で「雨水公費・汚水私費」の原則が提言された後、下水道事業に係る経費の負担区分は、『地方公営企業繰出金について』の一部改正について具体的に定められることとなった。この繰出基準は、見直しを加えながら、総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金について(通知)」に示されることになっており、これに基づき一般会計で負担すべき経費を算出している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、公共下水道事業の維持管理費及び資本費(減価償却費相当分・利子相当分)等を対象として、一般会計から公共下水道事業会計に負担金として繰り出す。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)									4,435,889	4,399,842	4,363,860
決算額(B)(単位:千円)									4,368,480	4,328,527	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金		0		0		0			0
		県支出金		0		0		0			0
		市債		0		0		0			0
		その他		0		0		0			0
		一般財源		4,368,480		4,328,527		4,363,860			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		67,409		71,315					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該負担金を一般会計から公共下水道事業会計へ繰り出す。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道事業の円滑な運営に寄与したため				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R3年度の目標	引き続き、地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき適正に処理する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該負担金を一般会計から公共下水道事業会計へ繰り出す。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策	特になし

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グループ名	調整・評価・経営管理担当	連絡先	948-6554		
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	松村 克彦	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	公共下水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第17条の2,同条第17条の3,同法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業に適用される独立採算制の原則(その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続する)の実現を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	第1次下水道財政研究委員会(昭和36年)で「雨水公費・汚水私費」の原則が提言された後、下水道事業に係る経費の負担区分は、「『地方公営企業繰出金について』の一部改正について」に具体的に定められることとなった。この繰出基準は、見直しを加えながら、総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金について(通知)」に示されることとなり、これに基づき一般会計で負担すべき経費を算出している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、公共下水道事業の資本費のうち元金相当分を対象として、一般会計から公共下水道事業会計に負担金として繰り出す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費	R2予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,951,934		2,013,659		2,032,300		
決算額(B)(単位:千円)				1,951,934		2,013,659				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		1,951,934		2,013,659		2,032,300			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		資本費(元金相当分) 2,013,659千円		資本費(元金相当分) 2,032,300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該出資金を一般会計から公共下水道事業会計へ繰り出している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	引き続き,地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき適正に処理する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該出資金を一般会計から公共下水道事業会計へ繰り出している。		特になし